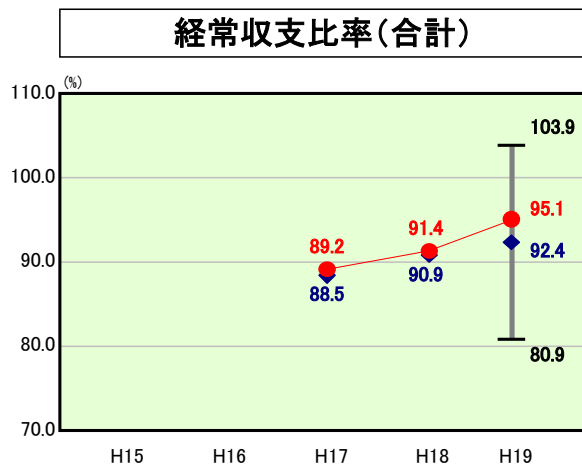


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 鹿屋市

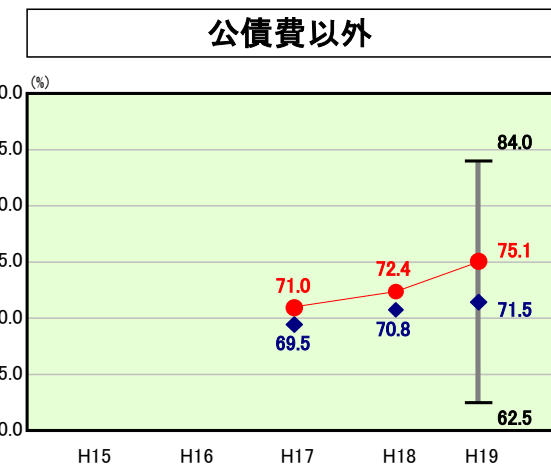
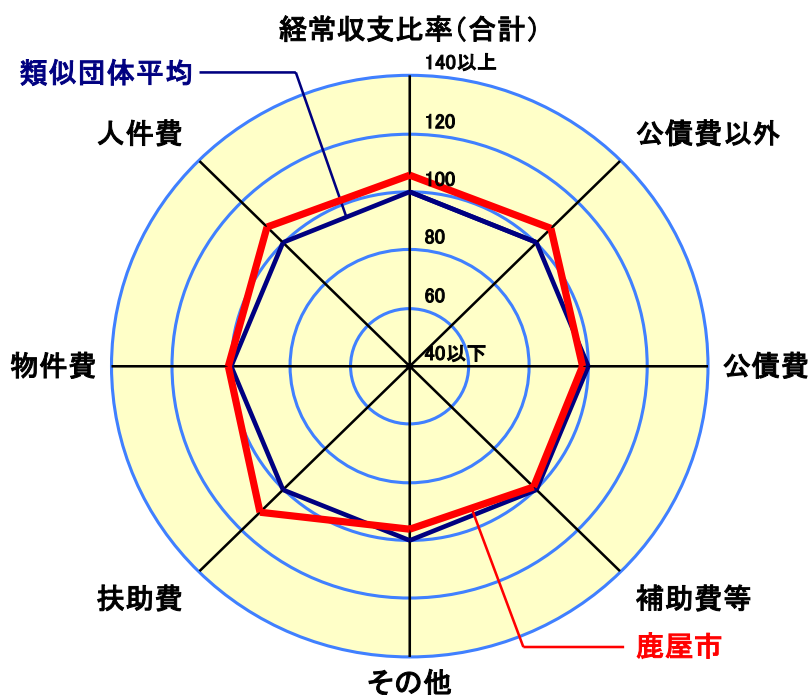
## 経常収支比率の分析



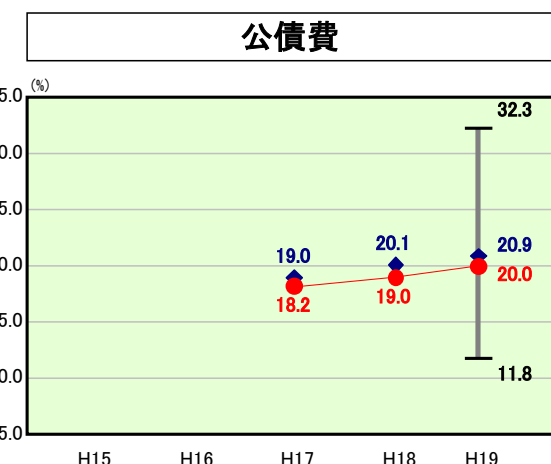
当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ⊥  
 類似団体内最小値 ⊥

人口	105,896 人(H20.3.31現在)
面積	448.33 km <sup>2</sup>
歳入総額	39,349,862 千円
歳出総額	38,079,235 千円
実質収支	1,268,025 千円

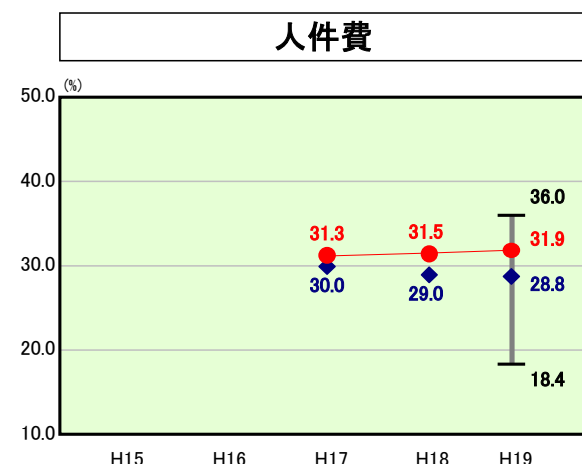
H19類似団体内順位 30/39  
 全国市町村平均 92.0  
 鹿児島県市町村平均 94.1



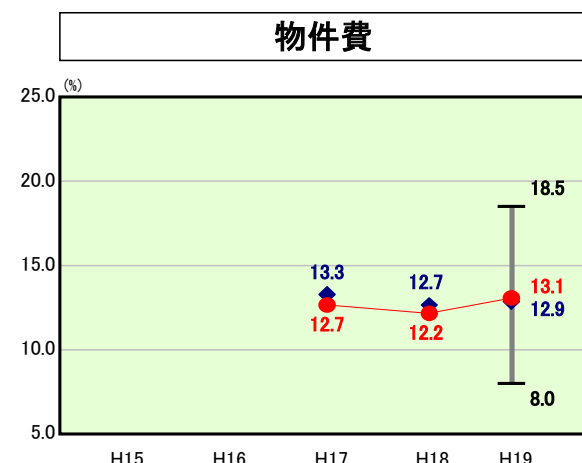
H19類似団体内順位 28/39  
 全国市町村平均 71.7  
 鹿児島県市町村平均 69.4



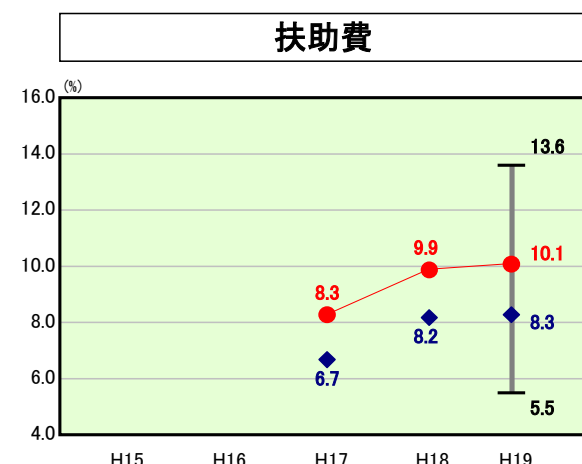
H19類似団体内順位 16/39  
 全国市町村平均 20.3  
 鹿児島県市町村平均 24.7



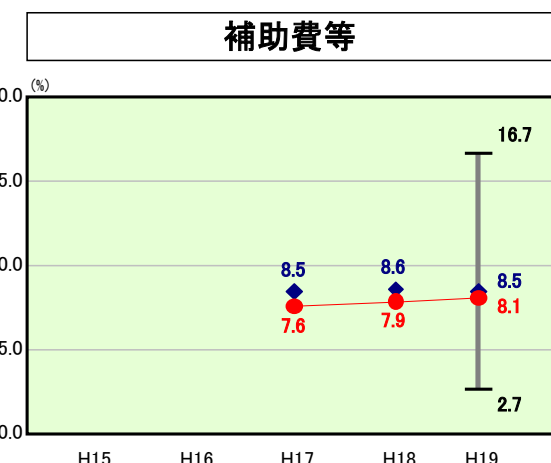
H19類似団体内順位 29/39  
 全国市町村平均 28.0  
 鹿児島県市町村平均 29.5



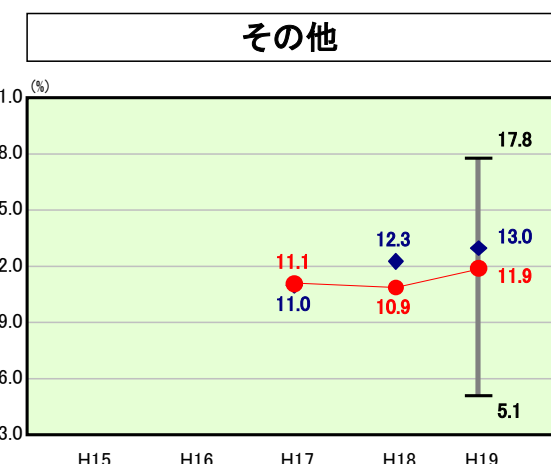
H19類似団体内順位 25/39  
 全国市町村平均 13.1  
 鹿児島県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 35/39  
 全国市町村平均 8.8  
 鹿児島県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 18/39  
 全国市町村平均 10.4  
 鹿児島県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 11/39  
 全国市町村平均 11.4  
 鹿児島県市町村平均 11.4

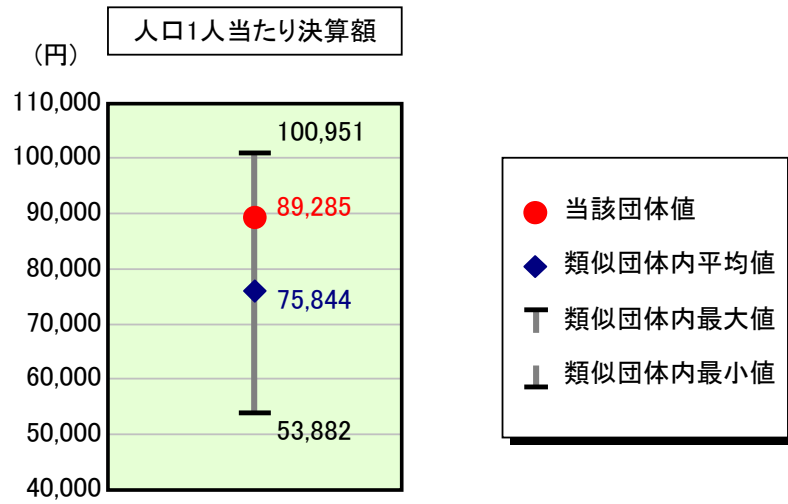
- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費  
人件費に係るものは、退職手当組合負担金の増額により前年度比増となり類似団体平均を上回った。今後は、職員定員適正化計画を強力に遂行し、人件費の圧縮に努めることとしている。
- 物件費  
新たな施設の管理に要する経費等が増額したことから、類似団体平均を若干上回ったところである。今後はあるべき歳出構造を目指して、指定管理者制度の導入など行政経営改革大綱、集中改革プランを一層進めていくこととする。
- 扶助費  
私立保育所運営費や就学奨励費等の市単独扶助費が他団体より多いことから、類似団体平均を大きく上回っているところであり、今後はこれらの単独扶助費の見直しをしていくこととする。
- 公債費  
公債費に関しては、プライマリーバランスの黒字化で類似団体を下回っており、今後も地方債発行の抑制や利率の高い地方債の繰上償還を行うなど、将来の公債費負担を抑制することとしている。
- 補助費等  
補助費等についても、全庁的な市単独補助金等の見直しを行った結果類似団体を下回った。今後も更なる補助金見直し方針の推進を図っていくこととする。
- 繰出金  
公共下水道特別会計への繰出基準の見直しにより増額したものの、類似団体を下回っている。今後も特別会計への繰出金を精査し、必要最低限の支出とすることとしている。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

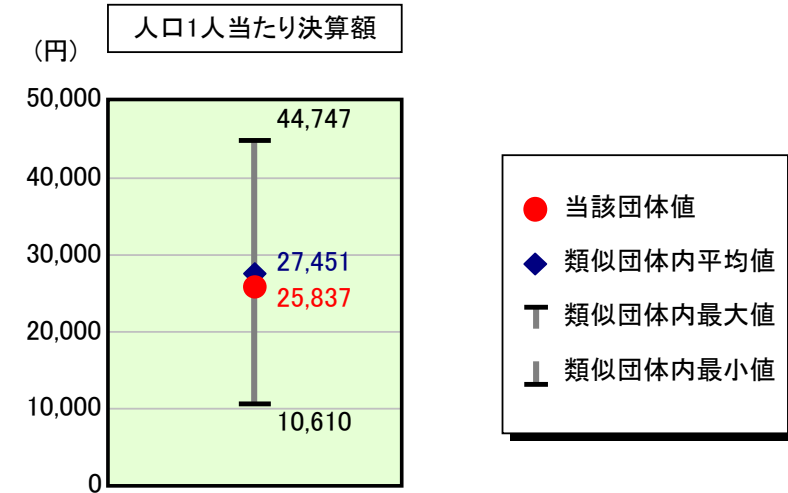
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,111,022	76,594	72,024	6.3
賃金(物件費)	747,291	7,057	3,134	125.2
一部事務組合負担金(補助費等)	859,936	8,121	4,389	85.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	828	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	270,277	2,552	2,754	▲ 7.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	269,263	2,543	1,510	68.4
▲退職金	▲ 802,860	▲ 7,582	▲ 8,804	▲ 13.9
合計	9,454,929	89,285	75,844	17.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.56	7.73	0.83
ラスパイレス指数	98.7	97.9	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

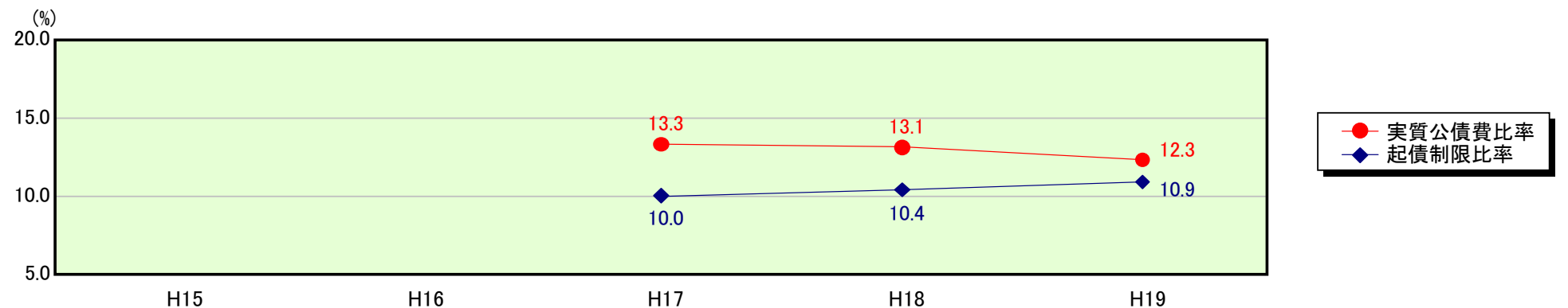


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,727,420	44,642	41,928	6.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	22,833	216	71	204.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	529,910	5,004	13,227	▲ 62.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,577	629	2,157	▲ 70.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	115,825	1,094	2,425	▲ 54.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,726,505	▲ 25,747	▲ 32,393	▲ 20.5
合計	2,736,060	25,837	27,451	▲ 5.9

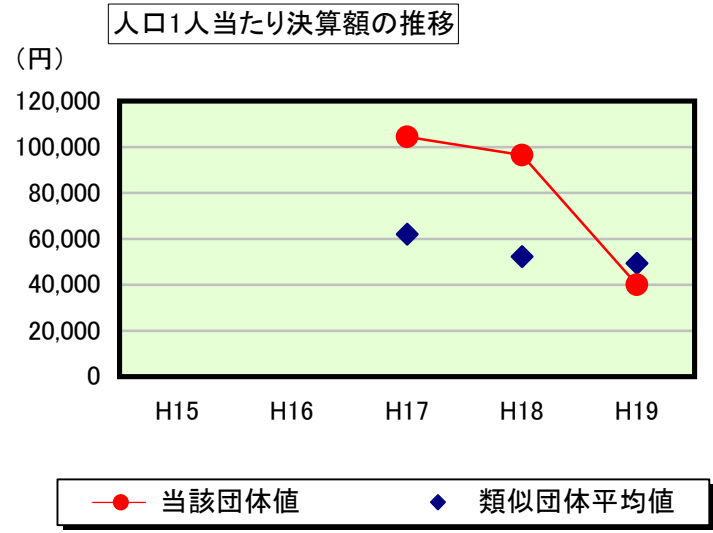
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	11,010,918	104,357	-	62,051	-	-
うち単独分	5,163,825	48,941	-	40,532	-	-
H18	10,261,168	96,422	▲ 7.6	52,296	▲ 15.7	8.1
うち単独分	4,615,918	43,375	▲ 11.4	33,281	▲ 17.9	6.5
H19	4,241,920	40,057	▲ 58.5	49,332	▲ 5.7	▲ 52.8
うち単独分	2,440,124	23,043	▲ 46.9	29,329	▲ 11.9	▲ 35.0
過去5年間平均	8,504,669	80,279	▲ 33.1	54,560	▲ 10.7	▲ 22.4
うち単独分	4,073,289	38,453	▲ 29.2	34,381	▲ 14.9	▲ 14.3